

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第14期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03（6810）7100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03（6810）7100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	261,140	278,673	550,180
経常利益 (百万円)	7,282	9,741	19,785
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,806	5,471	12,375
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,594	7,369	16,734
純資産額 (百万円)	241,210	254,680	250,481
総資産額 (百万円)	546,897	557,635	544,307
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.59	88.91	200.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	42.5	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,214	23,084	12,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,619	11,838	19,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,852	9,426	6,243
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	46,915	55,116	34,690

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第13期より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（アルミナ・化成品、地金）

当中間連結会計期間より、CMR NLMエコ・アルミニウム・プライベート・リミテッドは当社の連結子会社である日本軽金属㈱が新たに株式を取得したため、主要な関係会社を含めております。

（板、押出製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（加工製品、関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（箔、粉末製品）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、国内経済は緩やかな回復基調が続いている一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張といった国際情勢不安、中国経済の減速、米国による関税政策の動向など依然として先行きの不透明な状況が続いていると認識しています。

当社グループにおきましては、販売面では、板部門や押出部門が半導体製造装置向けの需要回復の先送り影響で停滞しており、二次合金部門は国内の自動車向けが低調であるものの、化成品部門およびパウダー・ペースト部門での放熱用途向けが好調に推移するとともに、自動車部品事業は前年同期より回復、トラック架装関連も堅調であったことから、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、加工製品、関連事業が大きく改善し、箔、粉末製品も前年同期を上回る利益となりました。アルミナ・化成品、地金や板、押出製品においてアルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響があったものの、販売価格の改定効果もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ増益となりました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	比較増減 (印減少)
売上高	278,673	261,140	+ 17,533 (+ 6.7%)
営業利益	11,649	8,534	+ 3,115 (+ 36.5%)
経常利益	9,741	7,282	+ 2,459 (+ 33.8%)
親会社株主に帰属 する中間純利益	5,471	4,806	+ 665 (+ 13.8%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)			営業利益 (前年同期比)		
アルミナ・化成品、地金	87,836	(+ 6,980	+ 8.6%)	6,764	(+ 21	+ 0.3%)
板、押出製品	53,860	(+ 4,575	+ 9.3%)	1,348	(672	33.3%)
加工製品、関連事業	81,408	(+ 3,452	+ 4.4%)	1,356	(+ 3,135	-)
箔、粉末製品	55,569	(+ 2,526	+ 4.8%)	3,740	(+ 499	+ 15.4%)
消去または全社	-	-	-	1,559	(+ 132	-)
合計	278,673	(+ 17,533	+ 6.7%)	11,649	(+ 3,115	+ 36.5%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（アルミナ・化成品、地金）

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナでは放熱難燃フィラー向けの好調などで前年同期を上回り、化学品では無機塩化物が鈍化しているものの、原料コスト上昇に対する販売価格改定による増収もあり、売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売増と販売価格の改定効果などにより、営業利益は前年同期を上回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内では自動車生産低調による販売停滞が継続、海外は中国が依然低調であるものの米国は販売環境が好調、タイは市場環境としては低調であるものの販売量が前年同期を上回り、昨年操業開始したインドの本格稼働が販売増に寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、二次合金部門が増益となった一方で、アルミニウム地金市況変動による減益影響等もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の808億56百万円に比べ69億80百万円(8.6%)増の878億36百万円となり、営業利益は前年同期の67億43百万円から21百万円(0.3%)増の67億64百万円となりました。

（板、押出製品）

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、半導体製造装置向けが依然として停滞しているものの、リチウムイオン電池ケース向け板材が好調であったことに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったこともあり、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、リチウムイオン電池ケース向け板材の販売増や加工賃の改定効果が寄与したものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

押出部門は、トラック架装向けが堅調を維持しており、半導体製造装置向けなどで前年同期を下回ったものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は増加しました。採算面では、加工賃の改定効果があったものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の492億85百万円に比べ45億75百万円(9.3%)増の538億60百万円となりました。営業利益は前年同期の20億20百万円から6億72百万円(33.3%)減の13億48百万円となりました。

（加工製品、関連事業）

輸送機器事業グループのトラック架装は、販売台数は前年同期と比べてやや減少したものの、販売価格改定の効果発現により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売価格改定効果と材料価格軟化により、前年同期より大きく改善しました。

自動車部品事業グループにおきましては、販売面では、国内において新規案件の上市に加え昨年の自動車減産からの一部回復があり、海外において中国市場での低迷は続いているものの、売上高は前年同期を上回りました。採算面では増販、品種構成の改善、生産性改善の効果により、前年同期と比べて改善しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品工場や低温流通倉庫の物流拠点増設、老朽化による建て替え需要の継続に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの店舗・厨房向けにおける既存店改装需要が好調で、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響は続いているものの売上高は前年同期を上回りました。クリーンルーム分野では半導体関連向けクリーンルームの需要が一部で落ち着きが見られるものの、新工場建設や既存設備拡充の需要が継続しており、売上高は前年同期を上回りました。採算面では労務費などコスト上昇の影響があったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の779億56百万円に比べ34億52百万円(4.4%)増の814億8百万円となりました。営業損益は、前年同期の17億79百万円の損失から31億35百万円改善し13億56百万円の利益となりました。

（箔、粉末製品）

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は車載用が調整局面にあった前年同期と比べ受注増となり、医薬包材向け加工箔の販売は前年同期を下回ったものの、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの需要増により前年同期を上回る販売となりました。ペースト製品は主力の自動車塗料向けは国内は自動車生産低調により前年同期を下回る販売となり、海外は欧州向けが厳しい状況であったものの、中国や北米および東南アジア向けの販売が増えたことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはハウスクエア商品の販売は伸長しているものの、アルミホイルなどの食品向けが販売価格改定による減販影響により、前年同期をやや下回りました。一方でパッケージ用品向けは冷凍食品向けのアルミ容器や紙容器の販売が堅調に推移したこともあり、部門全体の売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の530億43百万円に比べ25億26百万円(4.8%)増の555億69百万円となり、営業利益は前年同期の32億41百万円から4億99百万円(15.4%)増の37億40百万円となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて133億28百万円増の5,576億35百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて91億29百万円増の3,029億55百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて41億99百万円増の2,546億80百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から42.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ204億26百万円（58.9%）増加の551億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは230億84百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ218億70百万円増加しておりますが、これは主に運転資金の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは118億38百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ22億19百万円増加しておりますが、これは主に関係会社株式の取得による支出の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは94億26百万円の収入となりました。これは、主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ104億26百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

3. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）についても、変更はありません。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,002百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,993,750	61,993,750	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	61,993,750	61,993,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	61,994	-	46,525	-	30,942

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	9,149	14.77
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,396	7.10
日軽ケイユ 会	東京都港区新橋1丁目1番13号	2,181	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,604	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,598	2.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,500	2.42
公益財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	1,491	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,348	2.18
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,126	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,013	1.64
計	-	25,409	41.03

(注) 1. (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社が設定した役員向け株式交付信託が保有する当社株式340千株が含まれております。なお、自己株式には役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれておりません。

2. 当中間会計期間末現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため記載しておりません。

3. 2025年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)並びにその共同保有者であるブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号	1,336	2.16
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リト ル・フォールズ・ドライブ 251	123	0.20
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブ リン ポールスブリッジ ポールスブリッジ パーク 2 1階	144	0.23
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	996	1.61
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	516	0.83

4. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行(株)並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びアモーヴァ・アセットマネジメント(株)が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	727	1.17
三井住友トラスト・アセットマネジ メント(株)	東京都港区芝公園 1 丁目 1 番 1 号	1,604	2.59
アモーヴァ・アセットマネジメント (株)	東京都港区赤坂 9 丁目 7 番 1 号	867	1.40

5. 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が2025年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	1,969	3.18
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	67	0.11
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	2,151	3.47
アセットマネジメントOneインター ナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	66	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,336,300	613,363	同上
単元未満株式	普通株式 600,750	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,993,750	-	-
総株主の議決権	-	613,363	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ900株(議決権の数9個)及び70株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、それぞれ340,600株(議決権の数3,406個)及び92株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区新橋1丁目1番13号	56,700	-	56,700	0.09
計	-	56,700	-	56,700	0.09

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,707	55,729
受取手形、売掛金及び契約資産	151,357	138,616
商品及び製品	47,349	48,581
仕掛品	24,256	26,632
原材料及び貯蔵品	32,848	33,756
その他	14,610	13,393
貸倒引当金	269	254
流動資産合計	304,858	316,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,586	61,376
機械装置及び運搬具（純額）	46,839	47,100
工具、器具及び備品（純額）	5,576	5,844
土地	56,052	56,018
建設仮勘定	8,284	7,341
有形固定資産合計	177,337	177,679
無形固定資産		
のれん	1,150	981
その他	10,003	9,310
無形固定資産合計	11,153	10,291
投資その他の資産		
その他	51,482	53,717
貸倒引当金	523	505
投資その他の資産合計	50,959	53,212
固定資産合計	239,449	241,182
資産合計	544,307	557,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,380	62,348
短期借入金	82,313	63,858
未払法人税等	3,775	3,677
その他	38,060	33,819
流動負債合計	186,528	163,702
固定負債		
社債	897	893
長期借入金	85,618	117,547
退職給付に係る負債	14,186	14,280
その他	6,597	6,533
固定負債合計	107,298	139,253
負債合計	293,826	302,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,047	19,449
利益剰余金	148,321	150,630
自己株式	762	626
株主資本合計	213,131	215,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,264	7,697
繰延ヘッジ損益	30	44
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,616	9,252
退職給付に係る調整累計額	4,005	3,603
その他の包括利益累計額合計	20,000	20,741
非支配株主持分	17,350	17,961
純資産合計	250,481	254,680
負債純資産合計	544,307	557,635

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	261,140	278,673
売上原価	216,459	230,168
売上総利益	44,681	48,505
販売費及び一般管理費	¹ 36,147	¹ 36,856
営業利益	8,534	11,649
営業外収益		
受取配当金	215	260
受取賃貸料	342	339
その他	1,453	638
営業外収益合計	2,010	1,237
営業外費用		
支払利息	787	1,026
その他	2,475	2,119
営業外費用合計	3,262	3,145
経常利益	7,282	9,741
特別利益		
投資有価証券売却益	1,059	260
特別利益合計	1,059	260
税金等調整前中間純利益	8,341	10,001
法人税、住民税及び事業税	2,284	3,436
法人税等調整額	437	141
法人税等合計	2,721	3,295
中間純利益	5,620	6,706
非支配株主に帰属する中間純利益	814	1,235
親会社株主に帰属する中間純利益	4,806	5,471

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,620	6,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	1,430
繰延ヘッジ損益	106	71
為替換算調整勘定	252	59
退職給付に係る調整額	159	429
持分法適用会社に対する持分相当額	644	350
その他の包括利益合計	26	663
中間包括利益	5,594	7,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,020	6,212
非支配株主に係る中間包括利益	574	1,157

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,341	10,001
減価償却費	10,228	10,284
のれん償却額	134	123
投資有価証券売却損益 (は益)	1,059	260
貸倒引当金の増減額 (は減少)	25	34
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	134	554
堆砂対策引当金の増減額 (は減少)	1,948	-
受取利息及び受取配当金	310	376
支払利息	787	1,026
売上債権の増減額 (は増加)	16,061	13,863
棚卸資産の増減額 (は増加)	10,107	4,055
仕入債務の増減額 (は減少)	11,494	1,450
その他	6,567	4,601
小計	3,907	26,867
利息及び配当金の受取額	361	532
利息の支払額	734	1,000
法人税等の支払額	2,320	3,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	23,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,580	9,232
投資有価証券の売却による収入	1,261	389
関係会社株式の取得による支出	-	2,405
その他	300	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,619	11,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	11,176	8,782
長期借入れによる収入	37,331	34,060
長期借入金の返済による支出	2,338	12,230
配当金の支払額	2,484	3,093
非支配株主への配当金の支払額	842	546
その他	639	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,852	9,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	402
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,828	20,270
現金及び現金同等物の期首残高	35,087	34,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	156
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 46,915	1 55,116

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、CMR NLMエコ・アルミニウム・プライベート・リミテッドは当社の連結子会社である日本軽金属㈱が新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当及び賞与	11,080百万円	11,532百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	47,353百万円	55,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	438	613
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,915	55,116

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,478	40.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,239	20.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,097	50.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,548	25.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,856	49,285	77,956	53,043	261,140	-	261,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,263	25,010	8,059	132	71,464	71,464	-
計	119,119	74,295	86,015	53,175	332,604	71,464	261,140
セグメント利益又は損失 ()	6,743	2,020	1,779	3,241	10,225	1,691	8,534

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,691百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,836	53,860	81,408	55,569	278,673	-	278,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,185	26,185	11,388	161	78,919	78,919	-
計	129,021	80,045	92,796	55,730	357,592	78,919	278,673
セグメント利益	6,764	1,348	1,356	3,740	13,208	1,559	11,649

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,559百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	
化成品	22,708	-	-	-	22,708
メタル	58,148	-	-	-	58,148
板	-	33,391	-	-	33,391
押出	-	15,894	-	-	15,894
エンジニアリング	-	-	17,822	-	17,822
輸送機器	-	-	35,826	-	35,826
自動車部品	-	-	14,735	-	14,735
箔	-	-	-	53,043	53,043
その他	-	-	9,573	-	9,573
顧客との契約から生じる収益	80,856	49,285	77,956	53,043	261,140
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	80,856	49,285	77,956	53,043	261,140

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	
化成品	25,799	-	-	-	25,799
メタル	62,037	-	-	-	62,037
板	-	36,973	-	-	36,973
押出	-	16,887	-	-	16,887
エンジニアリング	-	-	18,602	-	18,602
輸送機器	-	-	36,812	-	36,812
自動車部品	-	-	15,789	-	15,789
箔	-	-	-	55,569	55,569
その他	-	-	10,205	-	10,205
顧客との契約から生じる収益	87,836	53,860	81,408	55,569	278,673
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,836	53,860	81,408	55,569	278,673

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	77円59銭	88円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,806	5,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,806	5,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,940	61,536

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前中間連結会計期間 - 千株、当中間連結会計期間400千株)

2 【その他】

第14期 (2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日) 中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額	1,548 百 万 円
1 株 当 た り の 金 額	25 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多奈部 宏子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。